

平成 1 2 年度アジア地域原子力協力活動調査

平成 1 2 年 6 月 3 0 日
国際協力・保障措置課

1. 事業目的

- ①現在、アジア原子力協力フォーラムの場で、研究炉利用、農業利用、医学利用、パブリック・アクセプタンス（PA）、放射性廃棄物管理、原子力安全文化（豪主催）、人材養成の各分野における地域協力活動が展開されている。
- ②本事業では、協力活動に関する各国の現状やニーズについて調査・検討を行い、協力分野の新規追加あるいは統廃合も念頭に置き、今後の我が国の協力量針を検討し、提言を行う。
- ③この検討を踏まえ、分野毎の計画目標の横断的調整をはかり、中期的協力計画目標を必要に応じて見直す。

2. 委託先（予定）

社団法人 日本原子力産業会議

3. 委託金額

約 1 2 百万円

4. 委託期間

平成 1 2 年 7 月～平成 1 3 年 3 月

5. 調査内容（別添参照）

- ①本調査のため、「アジア地域協力企画委員会」及び「アジア地域協力企画委員会分科会」を設置する。
- ②「アジア地域協力企画委員会分科会」では、分野別に各国の原子力開発利用の現状やニーズ等について調査・検討を行い、各分野での今後の地域協力活動に関する我が国の協力量針を検討し、中期的計画目標を見直す。
- ③「アジア地域協力企画委員会」は、各分科会における調査・検討結果、2 0 0 0 年 3 月に行われた第 1 回コーディネータ会合の議論、コーディネーター活動等で得られた各国ニーズ等を踏まえ、分野横断的に中期的な活動計画、目標の調整を行うとともに、協力分野の新規追加、統廃合を含めて、アジア地域協力活動全体に関する我が国の協力量針を検討する。
- ④成果は、1 1 月に開催される第 1 回アジア原子力協力フォーラムにおける今後の地域協力実施に関する議論、2 0 0 1 年 3 月開催予定の第 2 回コーディネータ会合での我が国の方針提案に活用する。

検 討 課 題

1. 「フォーラム」体制への移行に伴って、以下のような新たな展開を図った。
これらの展開の効果については、今後もレビューを行っていくこととする。
 - ①相互理解に基づく相互協力活動でのパートナーシップの理念を確認
 - ②フォーラム体制下での地域協力活動^(*)に対する国内的支援体制を各国で確立
 - ③各国のプロジェクトを総括するコーディネーターと、各分野の活動を専門的見地から指導するプロジェクト・リーダーを選任して責任体制を明確化
 - ④ワークショップ、コーディネーター会合、フォーラム（上級行政官レベル会合と大臣レベル会合）の各段階で機能、上級会合に報告すべきこと、その手順・手続などを定め、協力活動をシステムティックに運用する体制を構築
 - ⑤アジア地域原子力協力国際会議では、日本のみでの開催となっていたが、「フォーラム」は日本と海外の交互開催にすることにより、フォーラム参加各国の参加意識の向上
 - ⑥従来は、発表のみで終わっていたが、加えて、フォーラムの大臣レベル会合では特定のテーマについての実質的意見交換を行う場を設定

^(*) コーディネーター活動、各ワークショップによる情報交換、意見交換等
2. 第1回コーディネーター会合での合意である、各国からの自主的貢献を促進、活用するため、以下の検討を行う。
 - ①各国の提供可能な自主的貢献についての考え方を、第2回会合に持ち寄って討議し、各国の積極的貢献を促すこと。
 - ②関心国のみで費用を分担する部分的な協力活動を可能とすることが合意されたことを受け、具体的な協力ニーズを踏まえ、関心国に限った協力活動を模索すること。特に、第1回コーディネーター会合では、食品照射などが関心テーマとしてフォーラム参加国から表明されているため、各国の関心の程度を調査する。
 - ③我が国による各国の渡航費等の費用の負担の原則についても、各国の経済状況等を踏まえ、現実的に見直していくことを検討し、協力を求めていくこと。
3. IAEA の RCA 活動とは、活動内容に重複を生じないように留意し、①参加国の違い、②途上国への技術支援を目的とする RCA と相互理解に基づく相互

協力活動でのパートナーシップを理念とする FNCA の性格の違いに配慮しつつ、連携を図っていく具体的方策について検討する。

4. 近隣アジア諸国との協力活動を展開する上では、各国の現状把握が重要である。調査は国別、分野別で行う他、各国が、相互理解に基づく相互貢献を基調とする新しい「アジア原子力協力フォーラム」体制の下、どのようなニーズと希望をもっているのかを調査する。

これら現状やニーズ・希望の調査では、情報源として次の5つを考える。

- ①各ワークショップでの、各国の政策担当者や研究者、技術者からの発表や意見交換
- ②コーディネーター会合での各国の発表や意見交換。
- ③第1回アジア原子力協力フォーラムでの論文発表や意見交換
- ④コーディネータ体制の下での、各種連絡に伴う意見交換
- ⑤「アジア原子力協力フォーラム」の情報交換システム AsiaNNet を通しての情報入手

以上のようにさまざまな情報源があるが、とくに意見交換による情報入手を重視する。

5. その他、①大臣レベルの参加者が集うフォーラムの場を、今後の協力活動に関する二国間対話の場として活用すること、②各種協力活動の展開を議論する上において、関係省庁の一層の協力を得ながら進めることなどについて検討する。

6. 以上のような議論及び各国の現状とニーズに対する調査結果を踏まえ、「アジア地域原子力協力企画委員会」及び各「分科会」においては、現在の協力活動内容がフォーラム加盟各国のニーズに適合しているのかを検討し、協力分野の追加、改廃、あるいは従来のワークショップに止まらない活動形態についても検討し、提言として取りまとめる。